平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業名	建築協定締結・更新支援事業			会計 款 項 目 大事 小事
政　策	01	1節　整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	建築住宅課
施　策	1-3	個性ある公共空間・歴史環境の形成と保全	主管課長	伊藤　直人

Ⅰ　事務事業の目的・内容

事業目的	対象	建築協定認可区域及び建築協定認可予定区域の市民等	意図	地域の実情に合わせた良質で魅力的な住環境を保全する。
事業内容	一定規模以上の戸建の開発区域に対し、建築協定の締結を働きかけるものである。			
事業開始から現在までの状況変化	・平成２７年度で期限切れになっていた地区について、全て建築協定を締結した。 ・平成３０年度は、新規の建築協定の締結はなかった。			

Ⅱ　事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		名　　称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	建築協定認可済区域	11	11	11	地区	→→	
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総ｺｽﾄ(a=b+c)			
事業費（b）（円）			
うち一般財源			
職員給与費(c)(円)			
人役・職員(人)			
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数　（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

住環境保全を目的とする活動については、建築協定及び地区計画について、説明を行い対応している。地区の状況により、建築協定ではなく、地区計画を選択する地区も多い。

Ⅲ　事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善　＜※主管課長記入＞

(1)　事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A　必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A　達成できた
		市関与の必要性	A　市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A　対象者は適切である
					コストの削減	A　削減の余地はない
総合評価	Ⅱ　継　　続　（事業を現状どおり継続すべき）					

(2)　事務事業の改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	積極的に建築協定、地区計画及び景観協定に誘導する。
②H30に実施した取組(Do)	「流山市開発事業の許可基準等に関する条例」に基づき、誘導に努めた。
③取組における課題(Check)	大規模開発事業における建築協定、地区計画の推進。
④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	事業主等関係者に対して、建築協定と地区計画の推進を図る。